

被災地の復興状況と
その経験から発進できる防災とは

平成30年7月豪雨後の高浜から

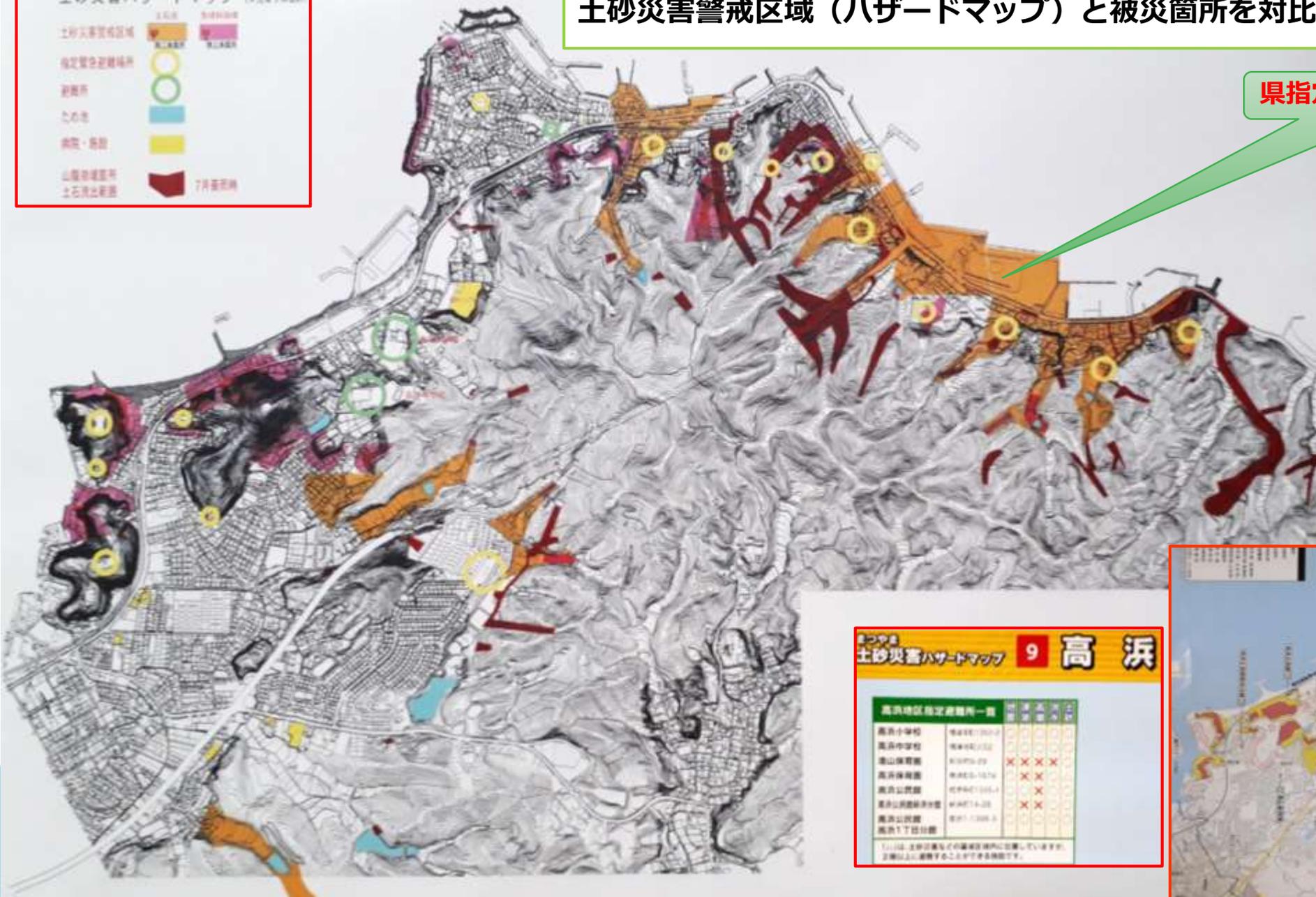
松山市高浜地区自主防災連合会

土砂災害警戒区域（ハザードマップ）と被災箇所を対比すれば・・・

土砂災害ハザードマップ (災害ハザード)

- 土砂災害警戒区域
 - Ⅰ地区
 - Ⅱ地区
- 指定緊急避難場所
 - Ⅰ地区
 - Ⅱ地区
- 避難所
- この地
- 病院・施設
- 山腹崩壊箇所
- 土石流出箇所

県指定土砂災害警戒区域



昨年6月に市が配布したハザードマップ

土砂災害ハザードマップ 9 高浜

高浜地区指定避難場所一覧	Ⅰ地区	Ⅱ地区	Ⅲ地区	Ⅳ地区	Ⅴ地区
高浜小学校	●	●	●	●	●
高浜中学校	●	●	●	●	●
高山保育園	●	●	●	●	●
高浜保育園	●	●	●	●	●
高山公民館	●	●	●	●	●
高浜公民館	●	●	●	●	●
高浜公民館	●	●	●	●	●
高浜1丁公民館	●	●	●	●	●





平成30年7月豪雨での被災は

家屋被害範囲



土石流方向



二丁目・四丁目・五丁目被災箇所

建物被害状況

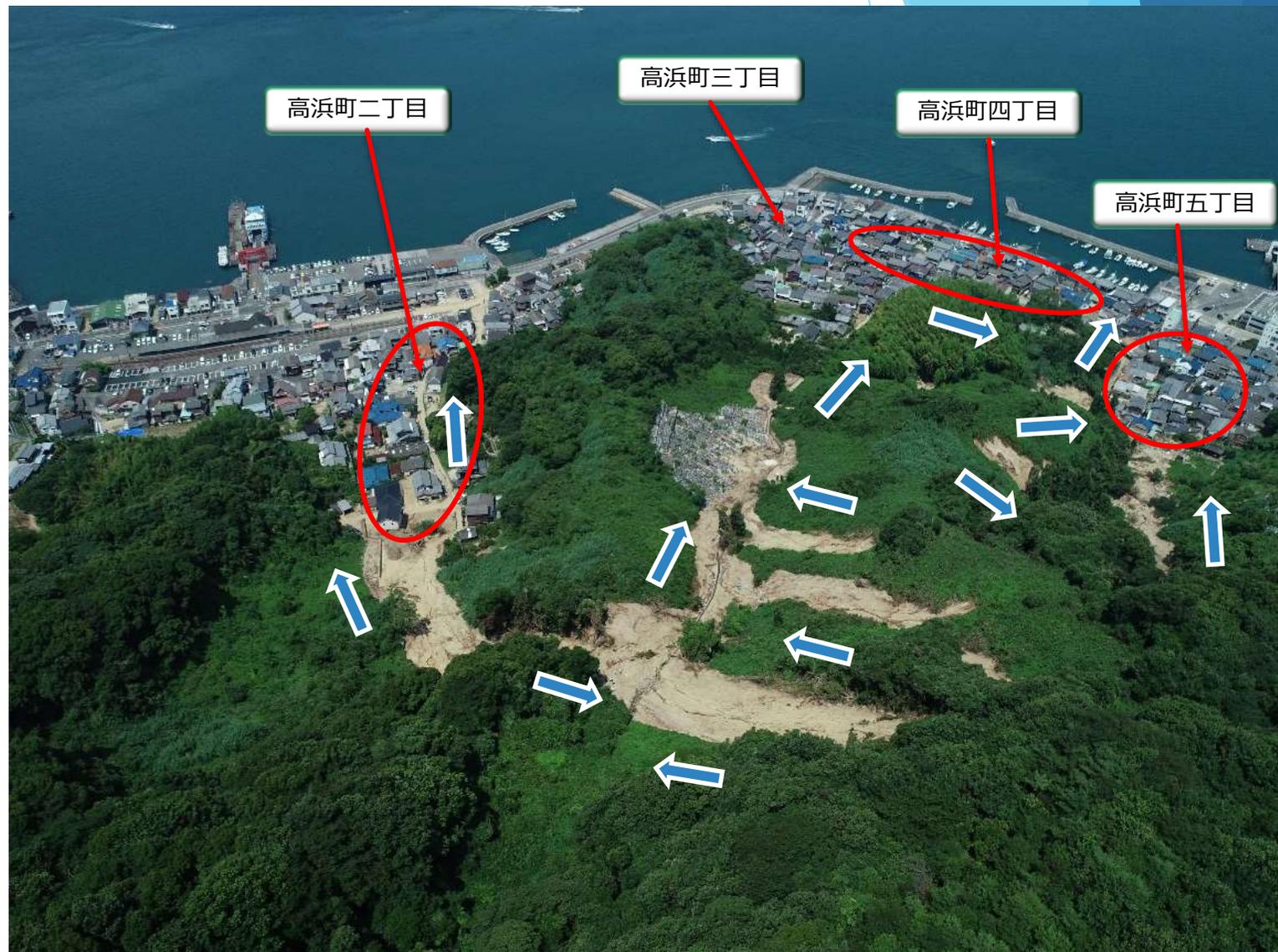
全壊	3
大規模半壊	6
半壊	2
床上浸水	11
床下浸水	88
一部損壊	3

人的被害 (死亡)	0
(重傷)	2

累加降雨量	348mm
最大雨量(時間)	26mm

避難所開設期間
7/6~7/17 (6箇所)

避難勧告	7/6	21:00
避難勧告解除	7/9	18:00



山腹崩壊箇所の復興計画（砂防堰堤建設箇所）

今回の被災時に住民への声かけやそれに応じて早目の避難行動が行なえたのは、日頃からの地域活動において消防団や自主防災、住民同士の連携があったからと思える。



コンクリートによる砂防堰堤



鋼材による仮設土留め工

法面防護（法枠とモルタル吹き付け工事中）

工事用道路を造成し完成後も使用できるようにする



災害の伝承！

過去の災害を地域の歴史として伝えていくことも重要な事です。

① S27. 7. 10 集中豪雨による山崩れ（高浜町1丁目）

- ・ 1日の降水量は189.5ミリ、7月1日から12日までの降雨量は322ミリ
- ・ 2年続きの災害発生となり、中でも高浜、堀江、和気、潮見では未曾有の惨状となった。特に高浜地区では、山崩れが起こり、市内の全半壊・流失家屋百数十戸、浸水家屋は2400戸を超え、死者13人、重軽傷者は23人に達した。

② S55. 7. 9～11 大雨によるがけ崩れ（高浜町2丁目）

- ・ 死者2人、全壊1戸、・・・がけ崩れ11箇所

③ H3. 9. 27 台風19号による高潮

- ・ 既往最高潮位（TP上2.75m）
- ・ 9月27日～11月21日の間、災害対策本部設置

こうした災害があったことを風化させないため、小中学校の防災学習を通じ、世代を超えて伝承しましょう。

供養塔



S27. 7. 10集中豪雨による山崩れ
高浜地区で死者9名

7月豪雨時の土砂崩壊箇所

昭和55年の土砂崩壊範囲





高浜町2丁目

被災当時



被災当時



高浜町4丁目

現況



現況



山腹崩壊箇所の復興計画（砂防堰堤建設と法枠工）



被災当時



被災当時

H鋼材と鋼矢板による仮設土留め工



現況



高浜町5丁目

法面防護（法枠とモルタル吹き付け工事中）



現況

地区防災計画に沿って災害時の行動を下記のとおり実施した！

地区対策本部は高浜公民館を使用（7月6日～7月25日までの3週間）

公民館を拠点に市対策本部への報告や要請、社協ボランティアセンターとの打ち合わせ、現場との連絡やSNSでのボランティア要請、炊き出しや物資集結を行った。

- ・ 連絡窓口は1人にして間違った情報発信や要請の防止、現場との連絡や要望事項、苦情処理も行なうようにした。
- ・ 地域との情報共有（町内会連合会での被災状況共有、被災町内会への各種情報発信・災害ゴミ処理・消毒等）

現場の復旧活動は

- ・ 今回はボランティア活動期間中の暑さに対し、給水量や昼食の安全性を考慮して総て公民館で支援体制を行なうよう判断した。（炊き出しボランティア募集も行った）
- ・ 毎夕刻時に各現場の責任者（防災士ほか）で翌日の活動内容、必要人員数、必要資材等の打ち合わせを行なった。
- ・ ボランティアをSNSで要請する便利さと、時には誤った情報が拡散されることへの配慮が必要かと思われ専任者を決めることが良い。
- ・ 社協ボランティアセンターを通せば保険や人数の把握が行なえるので、平常時からの連携が重要である。

高浜地区での動きは
(松山市集計資料より)

ボランティア総括

・ 社協 (Bセンター) 7/11~7/24 延人数 1,011名(市役所職員308名)

・ 名簿確認での延べ人数7/10~7/24 2,158名(名簿未記入者多数あり)

避難所と避難者

避難勧告 ・ 7/6~7/7発令 2,3,4丁目・6丁目・地区全域 3,554世帯 7,435名

避難所開設・閉鎖

1) 4丁目フィットネスセンター	<u>7/6</u>	<u>20:00~7/10</u>	<u>13:00</u>	27~30名	(緊急)
2) 3丁目集会所	<u>7/6</u>	<u>20:00~7/10</u>	<u>13:00</u>	5名	(同)
3) 2丁目集会所	<u>7/6</u>	<u>21:00~7/11</u>	<u>10:00</u>	9名	(緊急・危険と判断し途中で中止)
4) 1丁目集会所	<u>7/6</u>	<u>21:40~7/16</u>	<u>17:00</u>	4世帯11名	(指定避難所)
5) 小学校	<u>7/6</u>	<u>23:35~7/9</u>	<u>18:00</u>	36世帯94名	(同)
6) 高浜公民館	<u>7/6</u>	<u>22:00~7/17</u>	<u>15:00</u>	20世帯41名	(同)

計 当日の避難者は190名

※反省から学んだことは

復旧現場と地区本部との連絡等情報共有手段は

- * 復旧現場に責任者（作業を行わないで状況等を把握する人）を配置し、定時連絡を地区本部と行いながら、進捗状況や必需品、苦情等の情報を共有することで時間や物資、人員のロスが防止できる。
- * 責任者は作業終了時に本部に集まり翌日の作業内容、必要人数、必需品等の協議を行なうことで復旧作業全体の把握ができる。（実施）
- * 地区本部窓口の専従を2～3名にすることで発信・受信情報を共有しながら現場の見回りや状況確認ができる。

※情報発信と支援体制の構築

- ・ 地域で情報を共有する大切さ . . .
- * 地域内での災害等は地域全体で知って、それに対しての支援対策を構築するためには町内会連合会や、町づくり協議会は状況把握と地域内への情報発信を早急に行う事が大切。
- * 防災調査表を活用して、各種台帳（要支援者・人材・機材）を作成しそれを基に支援地図を作成しておけば災害時の安否確認等に使用できる。（実施中）
- * 平常時から地域のつながりを（向こう三軒・両隣りでのお付き合いの大切さを）

防災活動等に携わっている関係者だけがいくら頑張っても、そこに居られる住民の方々の意識が向上しなくては何の活動かわかりません。

〔！みなさんが主役です！〕

この事を発信し根気よく続けて行く事が大切ではないでしょうか。

※防災リーダーは怪我をしないで、いつでも活動できる事を目指して欲しい。

